

(公表用)

「道路政策の質の向上に資する技術研究開発」(平成30年度採択)

事後評価結果

番号	研究名	研究代表者	評価
30-4	QOLに基づく道路事業評価手法の開発とSDGsへの貢献 評価	中部大学 教授 林 良嗣	B

<研究の概要> ※成果報告レポートより引用

従来の経済効率性に基づく費用便益分析を超え、働く世代、高齢者、若者等の買物、通院、観光を含む多様な価値観に基づいた Quality of Life (QOL) の視点に立った道路事業評価手法を構築するとともに、道路事業による国連 Sustainable Development Goals (SDGs) への貢献度を包括的に評価する枠組みを開発する。

<事後評価結果>

- ・誰もが必要性を感じている費用便益手法の拡張に、SDGs という観点をもち込んで大きな成果を挙げている。今回の成果が直ちに道路行政に適用されるわけではないにせよ、今後のこの分野の礎となる成果である。
- ・世界数か国で実施した多属性に対する同一評価指標の適用結果から、多様な議論が展開できる素材としての研究成果の意義と価値を示していると考えられる。
- ・道路事業等の評価への実装に向けてまだ課題を残すと考えられる。
- ・当初の目標通りの結果が得られたと見なせるが、まだ審査付論文が限定的であり、今後の学術的・客観的な評価の蓄積が期待される。
- ・提案手法の理論的妥当性が確認できていないとの従来の指摘に十分回答できておらず、従来行われてきた多元的評価の総合化をSDGsの文脈でケース実施する手法の新規性や信頼性が十分とは言い難い。
- ・このことから、研究目的は概ね達成され、研究成果があったと評価する。

<参考意見>

1. 本研究は日本および調査対象国で QOL 指標に関する価値観に差異が存在することが明らかになったなど一定の成果を上げた。一方、効用の個人間比較という難問を扱っていることもあり、結果の信頼性や一般化など実際の政策への応用は簡単でない(政策に活用可能なレベルの成果が出れば、道路政策に限らず経済政策全般への貢献は大であるが、もともと非常に困難な研究課題であり、無い物ねだりの部分でもある)。
2. ケーススタディの「街路再整備における歩行環境改善事業」における整備効果では、簡便な手法による歩行者への効果に着目し効果算定を実施しているが、本研究目的からは再整備ゆえに車道の縮小による自動車、自転車など多様な交通モードや土地利用の変化に着目した便益を包含する方がより望ましい。
3. 本研究で定義される QOL アクセシビリティと、例えば都市局や総政局で算出したアクセシビリティとは、どのくらい乖離あるいは合致しているのか、評価が必要と考えられる。現況の事業評価手法と、QOL アクセシビリティ指標を組み合わせて評価する仕組みの構築に期待したい。

※本事後評価は、新道路技術会議の各委員が評価を行い、第43回新道路技術会議において審議したものである。